移住促進分野のバージョンアップの方向性について

現状(1):地域別移住実績(単位:組)※H27.12月末時点

移住実績(12月末)

363組588人

対前年同期比127% ※移住先地域不明者 (33組52人を含む)

安芸地域

37組54人

仁淀川地域

36組48人

物部川地域

21組36人

高幡地域

39組73人

高知市地域

90組153人

28組50人

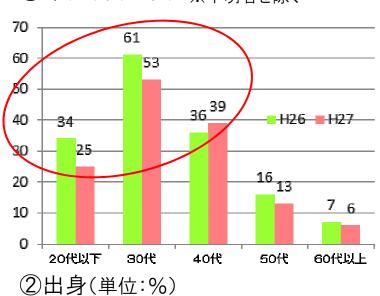
嶺北地域

幡多地域

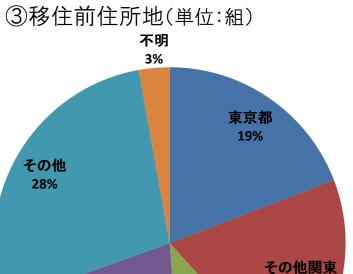
79組122人

現状(2):移住者の属性(県の窓口を通じた把握分「141組」の内訳) ※H27.12月末時点

①年代(単位:組) ※不明者を除く



45(32%) 高知県 高知県以外 83(59%) 13(9%) 不明



1次産業(農業3、

不明 23% 企業・団体への就職 33% その他 16% 地域おこし協力隊等 公務員 11% 起業·自営業 林業1) 3%

④移住後の就業等の状況(単位:組)

現状(3):専門相談員、地域移住サポーター配置状況

※H27.12月末時点



専門相談員の配置 26市町村



その他関西

地域移住サポーターの配置

大阪府

11%

19%

15市町村59人

移住促進分野の展開イメージ(案)

分野を代表する目標

県外からの移住者 現状値(H26):403組⇒4年後(H31):1,000組

分野を代表する数値目標については、暫定値です。 今後、関係者の皆様やフォローアップ委員会等のご意見を踏 まえて、最終案をとりまとめ、3月のフォローアップ委員会で 議論のうえ、正式に決定します。

移住までの流れ

更なる

強化の

視点

Point **KPIをボリュームアップ**

高知ファンだけでな く、移住関心層にも 点 広くPRし、取り込 みの拡大を図る。

地域の働く場を確保 するため、人財が人 財を呼ぶ好循環を仕 掛けていく。

視 県・市町村の相談対応の レベルを更に向上すると ともに、民間活力による 移住促進を拡大させる。

マス・ターゲット (高知ファン)

ステップ1ー1



ステップ1-2



全国移住ナビ

移住に至る割合を更に高める

移住関心層

ステップ1ー2

都市部イベント ステップ2-2

> 移住相談者数 3,458人(H26)

6,700人(H31)

「高知家で暮らし 隊」会員新規登録

1,398人(H26)

2,700人(H31)

「高知家で暮らす。」 セッション数 429,236件(H26) 670,000件(H31)

移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」

H Pから移住相談までの誘導率 0.8% (H26) →1.0% (H31)



移住・交流コンシェルジュ(東京・高知)

ステップ4



移住専門相談員(県内市町村)

移住相談から移住までの誘導率 11.7% (H26) →15% (H31)

移住達成

移住者数 403組(H26) 1,000組(H31)





マス・ターゲット

高知を知って・好きになってもらう(戦略の柱1-1)

- ●高知家プロモーションと徹底的に連携した移住 P R (拡)
- A L L 高知家による情報拡散

Step1-2

移住についての関心を更に高める(戦略の柱1-2)

●高知家プロモーションと徹底的に連携した移住 P R 拡

潜在的な移住関心層

●中四国や四国ブロックの県と連携した都市部イベントの開催

顕在化された移住関心層

●「全国移住ナビ」を活用した情報発信

高知ファン

Step2-1

Step1-1

移住に関心を持ってもらう(戦略の柱2-1)

- ●移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」で情報発信
- ●幸せ移住パッケージシステムでの機能強化と情報発信 拡
- ●高知県のQOL(生活の質)の見える化と発信
- ●関東、関西に次ぐ新しいエリアの開拓 新

Step2-2

顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう(戦略の

- ●「高知家で暮らす。」へのアクセス増加対策の実施 (WEB 広告等) 新
- ●移住専門誌等への広告掲載 🔐
- ●雑誌記者の県内招致を通じた移住 P R 新



高 高知家で暮らす。

Step3

移住に向けた主体的な行動に移ってもらう(戦略の柱3)

- ●関心から相談、暮らし隊への誘導を図るための移住相談体制を更に強化 拡
- ●都市部人材の誘致に向けた起業・就業を支援 拡

- 移住・交流コンシェルジュ
- ●民間のノウハウを活用した事業展開の促進(都市部人材と地域を繋ぐ仕掛けとなるツアーの実施) 新
- ●「A L L 高知家」による高知家で暮らし隊会員の獲得、会員特典の拡大 拡

Step4 移住について真剣に考えてもらう(戦略の柱4)

- ●様々な求人ニーズを持つ複数の機関相互のパス回しの強化 拡
- ●高知家移住促進プロジェクト(KIP)の参加団体の拡大と体制の強化 拡
- ●近隣市町村が連携した移住促進の取り組み(複数市町村が連携した相談会や移住体験ツアー等)を支援
- ●市町村の相談窓口による「仕事」の紹介・提案機能の向上 拡
- ●空き家に関する相談体制の強化 拡
- ●「住まい」の確保策を更に拡充し移住者向け住宅を確保(中間保有の促進、住宅改修補助の限度額拡充)
拡
- 県内での移住体験ツアー (高知暮らし体感ツアー) の実施

Step5 高知に安心して住み続けてもらう(戦略の柱5)

- ●地域の受け入れの核となる「地域移住サポーター」の活動を県において広くPR (HPなど)
- ●市町村や地域による移住者交流会の開催 拡
- ●地域移住サポーターと市町村の更なる連携を図るための意見交換会を開催



地域移住サポータ



移住に繋がるプロジェクトの展開について

地域が求める人材ニーズ

企業系

志を持ちながら、 何をするのかをま だ絞り込めていな い方を対象

福祉系

一次産業系

地域系

「PJ①:都市部人材と地域を繋ぐ仕掛けづくり」

◆現地を見て、知ってもらうことで、志を喚起し、移住に結び付けるNEW

「遊⇒志」ツアー

高知の「遊」の要素から「志」に導くツアー 【特徴:高知の暮らしや仕事に触れる】

セミナーからツアーまで一体的に実施

「志⇒住」ツアー 高知への志移住を促すツアー

高知べの志移任を従り ツアー 【特徴:高知の仕事・暮らしを知る、人と つながるツアー】

各産業分野のインタ ーンシップ・研修

農業: こうちアグリスクール 各地域の農業インターン

シップ 林業: 林業の担い手研修

水産:漁業の短期研修、長期研

福祉:福祉職場体験 商工:県内企業のインターシッ

都市部でのセミナー

高知ファンや移住関心層の志に訴求す るセミナー

NEW

志を持ち、何をするのかを一定絞り込んだ方を対象

各産業分野のツアー

農業:産地提案型の現場を巡る

ツアー 林業:林業の現場を巡るツアー

NEW

NEW

・「高知家まるごとインターンシップ」として広報 →各分野のツアー、インターンシップ・研修情報をとりまとめて県外に 発信

高知暮らし体感ツアー ^{高知への移住を決断してもらうツアー}

◆新たに活躍の場を創り、高知の魅力を向上 させることで、移住に結び付ける

多様な仕事を生み出す (第3期産業振興計画)

- ・地域産業クラスターの形成
- ・起業支援
- ・県外企業の誘致
- ・地域AP など

NEW

高知版CCRC

人財誘致を促進する取り組み

様々な求人ニーズを持つ複数の機関相互のパス回しを強化、求職コーディネーターによる 情報提供、民間と連携した出向人材の確保、求人企業を招いた移住フェアの開催、都市部 人材を対象にした起業支援研修の開催 など

都市部

潜在的な高知ファン潜在的な移住関心層

顕在化された高知ファン 顕在化された移住関心層

高知への移住を真剣に 考えている方

> 中核人材 企業人材

アクティブシニア









- 活躍する女性の多さは全国トップレベル
 - *管理職に占める女性の割合は21.8% 全国1位!
 - *起業者に占める女性の割合は18.2% 全国1位!

単身世帯



- 大都市圏と比較すると自由に使える時間が多い
 - *平日の自由に使える時間/日 東京都:5時間32分 高知県:6時間
- 高知は会社の規模は小さい分、1人1人の果たす役割は 大きい
 - *1事業所当たりの従業員数 東京都:13.8人 高知県:7.66人

夫婦2人世帯



- 共働きが多く、世帯収入は大阪や全国平均を上回って いる
 - *世帯の実収入/月 大阪市:490,339円 高知市:559,069円
- 支出が少なく、家計収入から支出を差し引いた黒字 額は東京を上回っている
 - *黒字額/月 東京都区部:114,173円 高知市:119,300円

子育て世帯



- 大都市圏と比較すると自由に使える時間が多い
 - *平日の自由に使える時間/日 東京都:5時間32分 高知県:6時間
- 大都市圏と比較すると出産・子育てによる離職が少ない
 - *育児をしている女性の有業率 東京都:50% 大阪府46.7% 高知県:66.7%

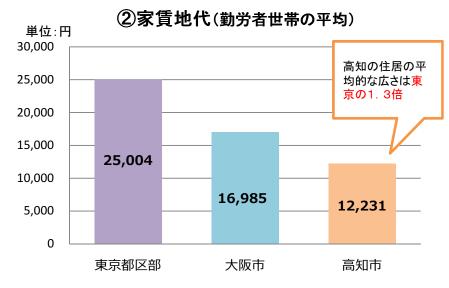


高知家の統計データ(家計編)

①東京・大阪・高知の1ヶ月間の家計収支(2人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均)

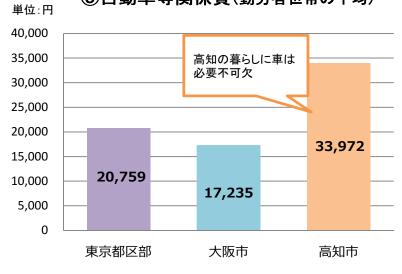
単位:円

	> 11.50 1-30 H of	,_,		(— >	,		1 2 2 1 2	辛位.门		
	東京都区部		大阪市		高知市		/#= ±z	高知は配偶者の有刻		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	高い(共働きで			
実収入	590,686	_	490,339	_	559,069	_	世帯全員の現金収入	る傾向が強い) 東京:39.3%		
● うち世帯主収入	493,816	83.6%	406,310	82.9%	379,749	67.9%		大阪:40.1% 1 高知:50.1%		
● うち配偶者収入	59,978	10.2%	50,266	10.3%	93,570	16.7%		同和: 50.1%		
実支出	476,513	-	355,059	-	439,769	-	消費支出と非消費支出の	か合計		
● 消費支出	355,665	74.6%	289,904	81.6%	335,862	76.4%	日常に必要な生活費			
食料	85,096	23.9%	70,393	24.3%	69,300	20.6%				
住居	32,240	9.1%	20,289	7.0%	17,984	5.4%	「地元ならではのおし	「地元ならではのおいしい食べ物が多		
光熱·水道	22,364	6.3%	21,469	7.4%	22,714	6.8%	かった」部門の都道	かった」部門の都道府県ランキングで 高知は第1位!(「じゃらん宿泊旅行		
家具·家事用品	12,532	3.5%	8,198	2.8%	9,575	2.9%	高和は第1位: (「しやらん伯冶旅行 調査2015」)			
被服及び履物	18,888	5.3%	13,456	4.6%	12,033	3.6%				
保健医療	13,803	3.9%	9,805	3.4%	9,992	3.0%				
交通·通信	45,919	12.9%	42,207	14.6%	54,891	16.3%	仕送りは多い 東京:3,244円			
教育	22,037	6.2%	23,949	8.3%	16,840	5.0%	大阪:4,416円			
教養娯楽	42,030	11.8%	26,480	9.1%	32,369	9.6%	高知:19,581円			
その他の消費支出	60,756	17.1%	53,657	18.5%	90,163	26.8%				
● 非消費支出	120,849	25.4%	65,155	18.4%	103,908	23.6%	税金、社会保険料			
可処分所得	469,837	-	425,183	_	455,162	_	手取り収入(実収入-	非消費支出)		
黒字額	114,173	_	135,279	-	119,300	-	実収入-実支出			

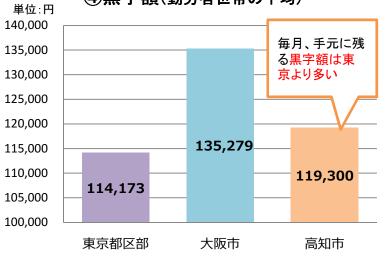


【参考】民営借家に入居している勤労者世帯の家賃地代 関東:73,797円 近畿:65,542円 四国:52,115円

③自動車等関係費(勤労者世帯の平均)



④黒字額(勤労者世帯の平均)

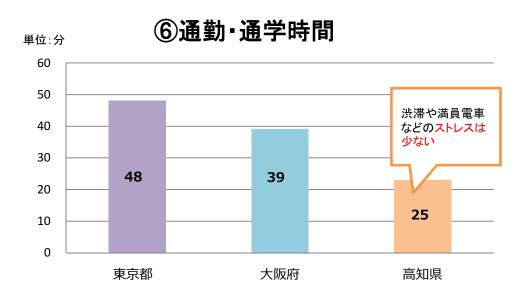


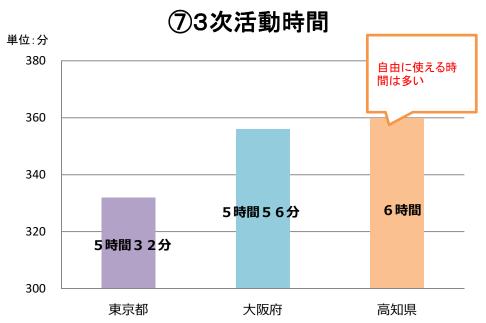
出典:総務省統計局「家計調査年報(家計収支編)平成26年(2014年)」



⑤平日の生活時間/日

	東京都	大阪府	高知県	備考
1 次活動時間	10時間27分	10時間24分	10時間53分	睡眠、食事など
2次活動時間	8時間1分	7時間40分	7時間7分	仕事・通勤、家事など
3 次活動時間	5時間32分	5時間56分	6時間	自由に使える時間





通勤・通学時間/都道府県ランキング(時間の少ない順)

順位	都道府県名	時間
1位	宮 崎 県	24分
2位	高知県	25分
2位	鳥取県	25分
2位	愛 媛 県	25分
2位	大分県	25分
6位	青森県	26分
7位	島根県	26分
8位	岩手県	27分
9位	秋田県	27分
10位	熊本県	27分
	全国平均	38分

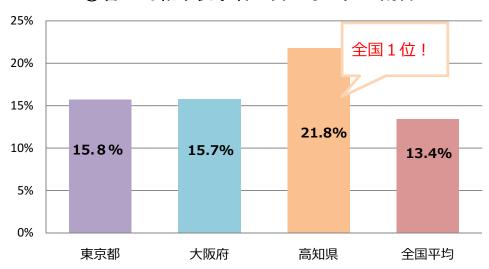
3次活動時間(自由時間)/都道府県ランキング(時間の多い順)

0) (1 3) 1 1 1	田村间// 品色川水/	1 2 7 (113 [113 : 7]	
順位	都道府県名	時間	
1位	北 海 道	6時間18分	
2位	大分県	6時間9分	
3位	愛 媛 県	6時間6分	
4位	青森県	6時間2分	
5位	三重県	6時間1分	
5位	長 崎 県	6 時間 1 分	
7位	高知県	6 時間	
7位	兵庫県	6 時間	
9位	福岡県	5 時間58分	
10位	和歌山県	5 時間57分	
	全国平均	5時間48分	

出典:総務省統計局「平成23年社会生活基本調査」(総平均時間)

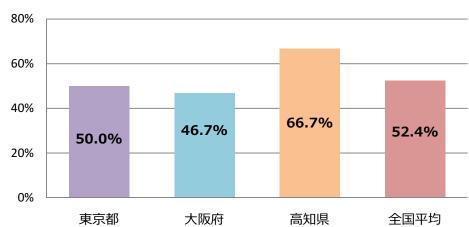
高知家の統計データ(仕事編)

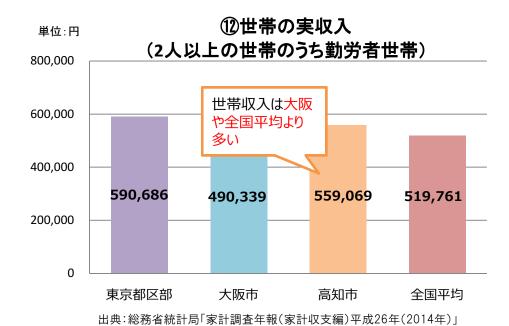
⑧管理的職業従事者に占める女性の割合



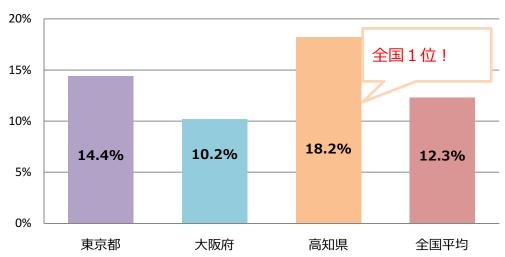
⑩育児をしている女性(22~44歳)の有業率

※小学校入学前の幼児を対象とした育児

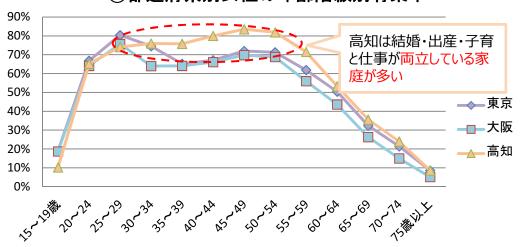




⑨都道府県別起業者に占める女性の割合



⑪都道府県別女性の年齢階級別有業率



出典:総務省統計局「平成24年度就業構造基本調査」

(3)民営事業所従業員者数(1事業所当たり)

